

「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」 集計結果

■「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」について	1
■調査概要	2
■調査結果のポイント	3
1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率	4～10
2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率	11～14
■賃上げに関する中小企業の声	15
(参考資料) 賃上げ実施状況 業種別集計・2026年度の賞与について	16～19

2026年6月8日
日本商工会議所・東京商工会議所

■「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」について

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率

【賃上げ実施状況】

- 2026年度の賃上げ実施状況（実施済／実施予定／未定／見送り）、防衛的賃上げの状況等について調査。

【賃上げ額・賃上げ率】

- 足元の「賃上げ額・賃上げ率」を算出するために、2026年4月時点で、「賃上げを実施済」・「賃上げを見送る」とした企業の正社員を対象（※）に、2026年3月と4月の賃金を集計・比較（今回初めて実施）。

（※）【賃上げ実施状況】において、「賃上げを実施予定」・「現時点では未定」と回答した企業は集計対象から除外。

2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率

- 直近1年間の賃金変化である「賃金改定額・賃金改定率」を算出するために、回答した全企業を対象に、2025年4月と2026年4月の賃金を集計・比較（昨年に引き続き実施）。

■調査概要

- (1) 調査地域：全国47都道府県 (2) 回答企業数：2,260社 ※うち、組合あり：218社（9.6%）
 (3) 調査期間：2026年4月7日～5月18日 (4) 回収商工会議所数：345商工会議所
 (5) 調査対象：各地商工会議所の会員企業 (6) 調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼（Webフォーム等）
 (7) 調査目的：正社員の定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を調査することで、中小企業における賃上げおよび賃金改定の状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため

(※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2025年4月と2026年3月、2026年4月の全期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更がない「正社員/月給支給」の従業員**について回答を依頼。

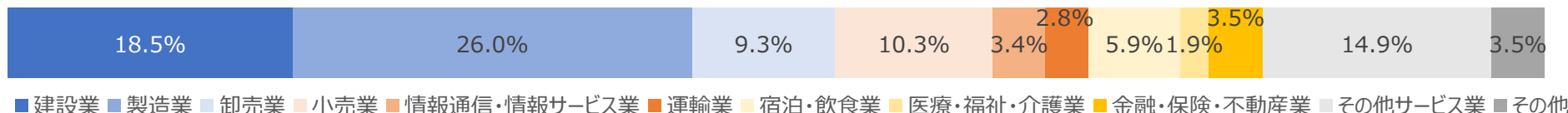
(※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」としている。

(※) 各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。なお、各数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合や、内訳の単純合計と合算値が一致しない場合がある。

<回答企業の属性>

【業種】

建設業：419社【18.5%】 製造業：588社【26.0%】 卸売業：210社【9.3%】 小売業：232社【10.3%】 情報通信・情報サービス業：77社【3.4%】 運輸業：64社【2.8%】
 宿泊・飲食業：134社【5.9%】 医療・福祉・介護業：42社【1.9%】 金融・保険・不動産業：80社【3.5%】 その他サービス業：336社【14.9%】 その他：78社【3.5%】



【従業員規模】 ※以下、20人以下を「小規模」と略称。

20人以下：1,258社【55.7%】 21～50人：437社【19.3%】 51～100人：262社【11.6%】 101～300人：251社【11.1%】 301人以上：52社【2.3%】



【地域】

○東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：326社【14.4%】 ※以下、「都市部」と略称。

○地方（東京23区・政令指定都市以外）：1,934社【85.6%】 ※以下、「地方」と略称。（うち従業員数20人以下：1,080社【47.8%】） ※以下、「地方・小規模」と略称。



■ 調査結果のポイント

■ 2026年度の賃上げの状況、賃上げ額・賃上げ率

- 「2026年4月に賃上げを実施済」（39.2%）・「2026年5月以降に賃上げを実施予定」（32.2%）」の企業を合わせると 7割超、「現時点では未定」の企業は2割超（23.0%）。
- 20人以下の小規模企業では「実施済」（31.0%）・「実施予定」（28.9%）」は合計で約6割。「現時点では未定」の企業は3割超（31.2%）。

【全体】	賃上げを実施・実施予定 71.3%（昨年比+1.7ポイント）
【小規模企業】	賃上げを実施・実施予定 59.9%（昨年比+2.2ポイント）
- 防衛的な賃上げは全体で約6割となり、昨年並み。
20人以下の小規模企業では7割近くとなり、昨年より増加。小規模企業でより厳しい状況。

【全体】	防衛的な賃上げ 60.9%（昨年比+0.8ポイント）
【小規模企業】	防衛的な賃上げ 66.3%（昨年比+3.5ポイント）
- 2026年3月と4月の賃金を集計・比較し、賃上げ額・賃上げ率を算出したところ、全体で4.01%、20人以下の小規模企業では3.38%と0.63ポイントの差。

【全体】	賃上げ額 11,366円、賃上げ率 4.01%
【小規模企業】	賃上げ額 9,170円、賃上げ率 3.38%

➡ **賃上げを「実施済」・「実施予定」の企業は7割を超え**、昨年並みの高水準となり、**賃上げの定着**が見られる。賃上げ率についても、**全体で4%を超え、健闘**している。

他方で**防衛的賃上げは引き続き高止まり**しており、賃上げ率も昨年集計した**2025年3月と9月の比較結果である4.73%と比較するとやや低位**と受け止める。5月以降に賃上げを「実施予定」（32.2%）、現時点では「未定」（23.0%）とする企業の**今後の動向を注視**したい。

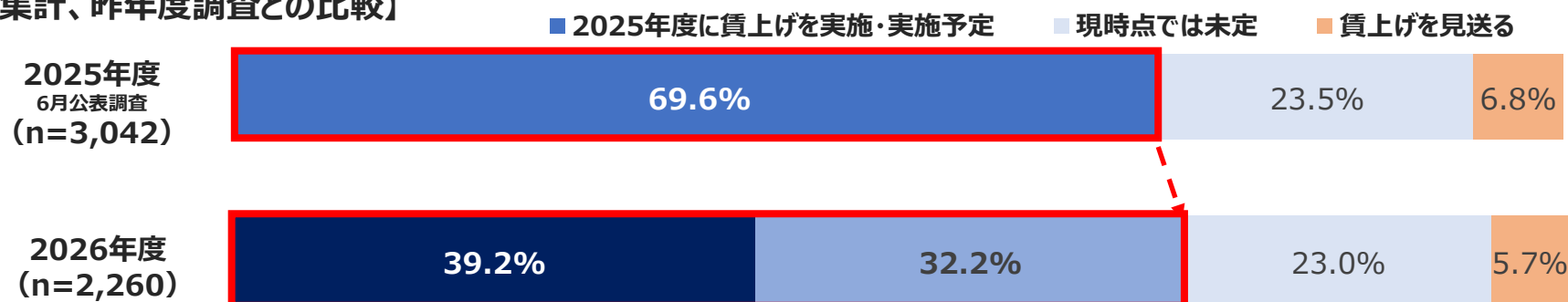
また、**全体と小規模企業の賃上げ状況に差がある**点に鑑み、今後の**支援の必要性に留意**すべき。

1. 2026年度の賃上げ実施状況、 賃上げ額・賃上げ率

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【全体】

- 2026年度に「賃上げを実施済」・「実施予定」と回答した企業は **7割超（71.3%）** と **高水準を維持**。
- 「現時点では未定」は **2割超（23.0%）** で **昨年と同水準**。中東情勢等による先行き不透明感を懸念する声も。
- 「**防衛的な賃上げ**」（業績の改善が見られないが賃上げを実施・予定）は **約6割（60.9%）** で **昨年並み**。

【全体集計、昨年度調査との比較】

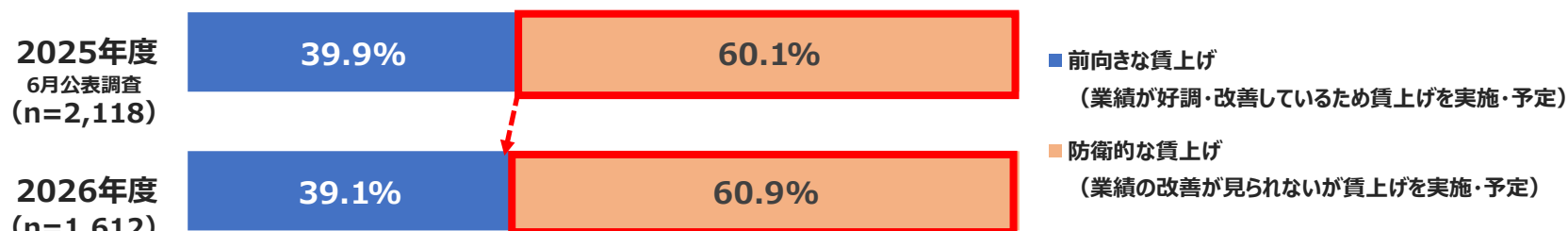


合計：71.3%（+1.7ポイント）

- 2026年4月に賃上げを実施済
- 2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定
- 現時点では未定
- 今年度の賃上げを見送る（予定や引下げの場合も含む）

【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「2026年4月に賃上げを実施済」もしくは「2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。

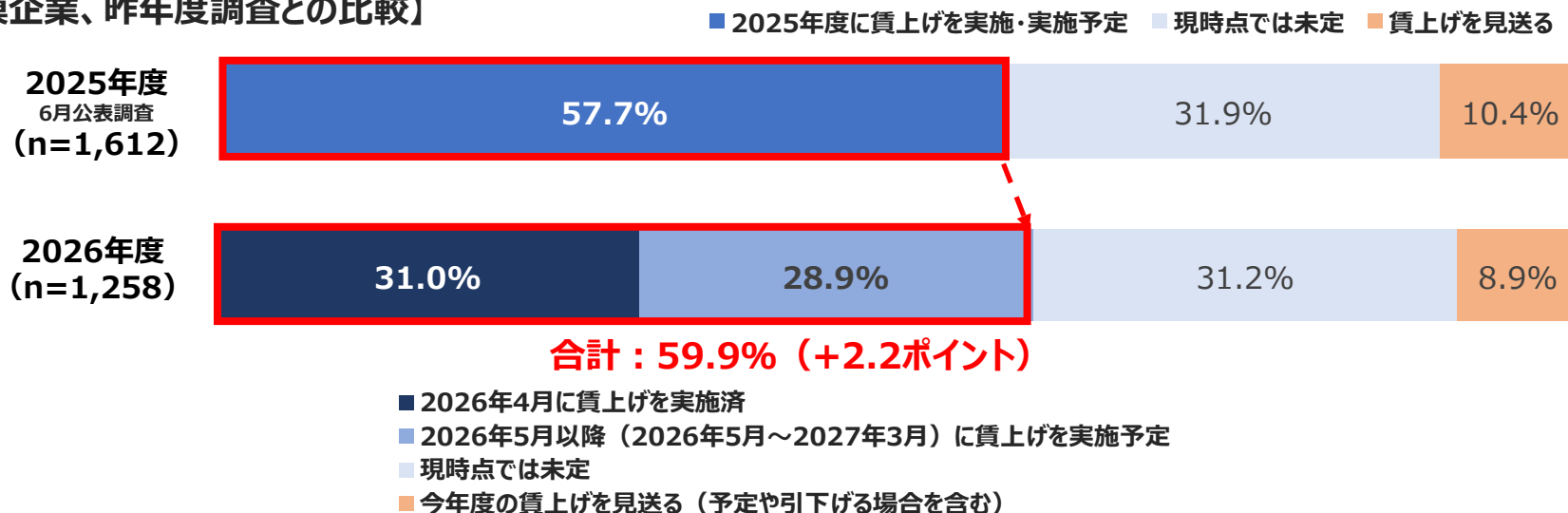


+0.8ポイント

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

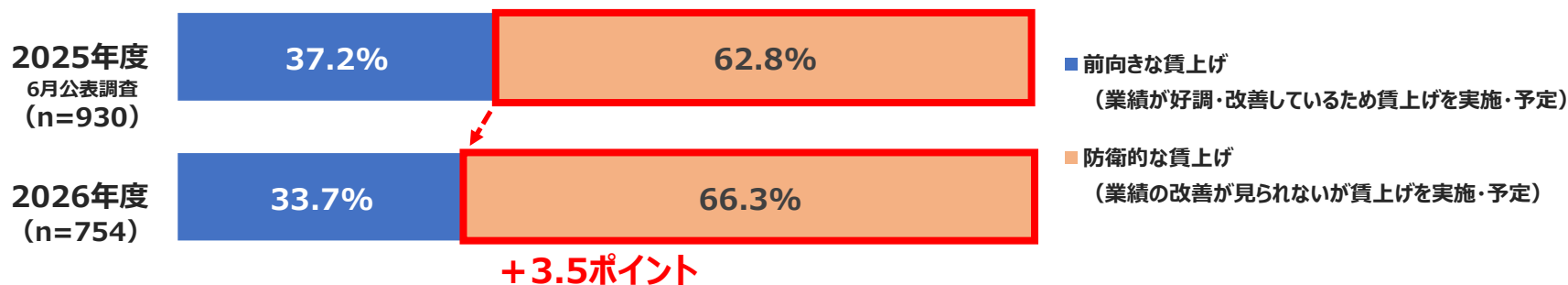
- 20人以下の小規模企業では、「賃上げを実施済」・「実施予定」は約6割（59.9%）。
⑤ページ記載の全体（71.3%）と比較すると、11.4ポイント低い。
- 「防衛的な賃上げ」は7割近く（66.3%）となり、昨年より3.5ポイント増加。

【小規模企業、昨年度調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「2026年4月に賃上げを実施済」もしくは「2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。



1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 2026年度の賃上げ実施状況【地域規模別集計】

- 地方では、「賃上げを実施済」・「実施予定」の企業が7割超(71.7%)となり、都市部を上回った。
- 地方・小規模企業では、「賃上げを実施済」・「実施予定」が60.7%に止まり、全体集計と比較して、10.6ポイント低い。「現時点では未定」とする割合も3割超(31.2%)。

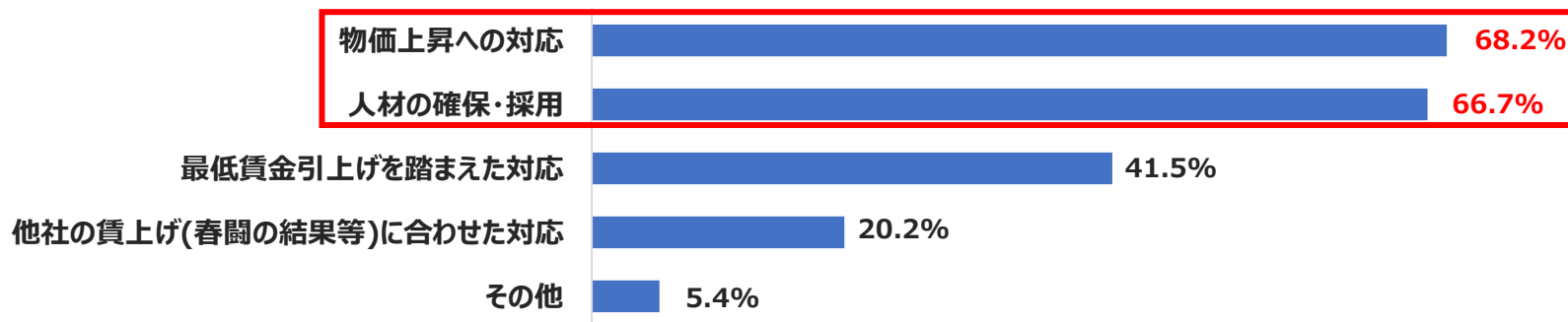
【地域規模別集計】

	賃上げを実施済・実施予定	現時点では未定	賃上げを見送る
全体 (n=2,260)	71.3%	23.0%	5.7%
都市部 (n=326)	69.0%	22.7%	8.3%
地方 (n=1,934)	71.7%	23.0%	5.3%
地方・小規模 (n=1,080)	60.7%	31.2%	8.1%

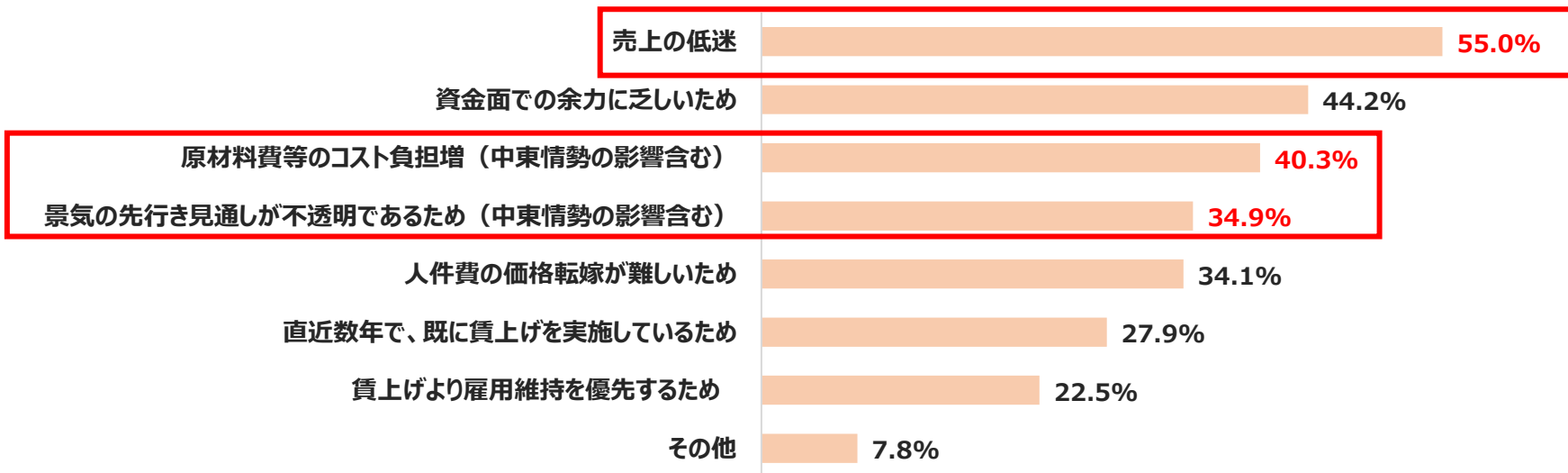
1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 防衛的賃上げの理由・賃上げを見送る理由

- 「防衛的な賃上げ」を実施・予定する理由は「物価上昇への対応」（68.2%）、「人材の確保・採用」（66.7%）ともに約7割。
- 賃上げを見送る理由は、「売上の低迷」と回答した企業が5割超（55.0%）。中東情勢の影響を含むコスト負担の増加や先行き不透明感を指摘する声が3～4割程度。

【防衛的な賃上げと回答した企業集計】 n = 982



【賃上げを見送ると回答した企業集計】 n = 129



1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率

賃上げ額・率（加重平均）【全体、小規模企業・地域規模別】

- 今年度、「賃上げを実施済」・「賃上げを見送る」と回答した企業の正社員について、2026年「3月」と「4月」の賃金を集計・比較し、賃上げ額（月給）、賃上げ率を加重平均で算出。
- 賃上げ額・賃上げ率は、全体で11,366円・4.01%。20人以下の小規模企業では9,170円・3.38%。企業規模によって差が見られる。

※2026年3月と2026年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を集計し、加重平均で算出。

対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間に変更となった方は除く。（②ページ参照）

※賃上げ額・賃上げ率の集計結果には、⑤ページに掲載した「2026年5月～2027年3月までに賃上げ実施を予定」・「現時点では未定」は含まない。

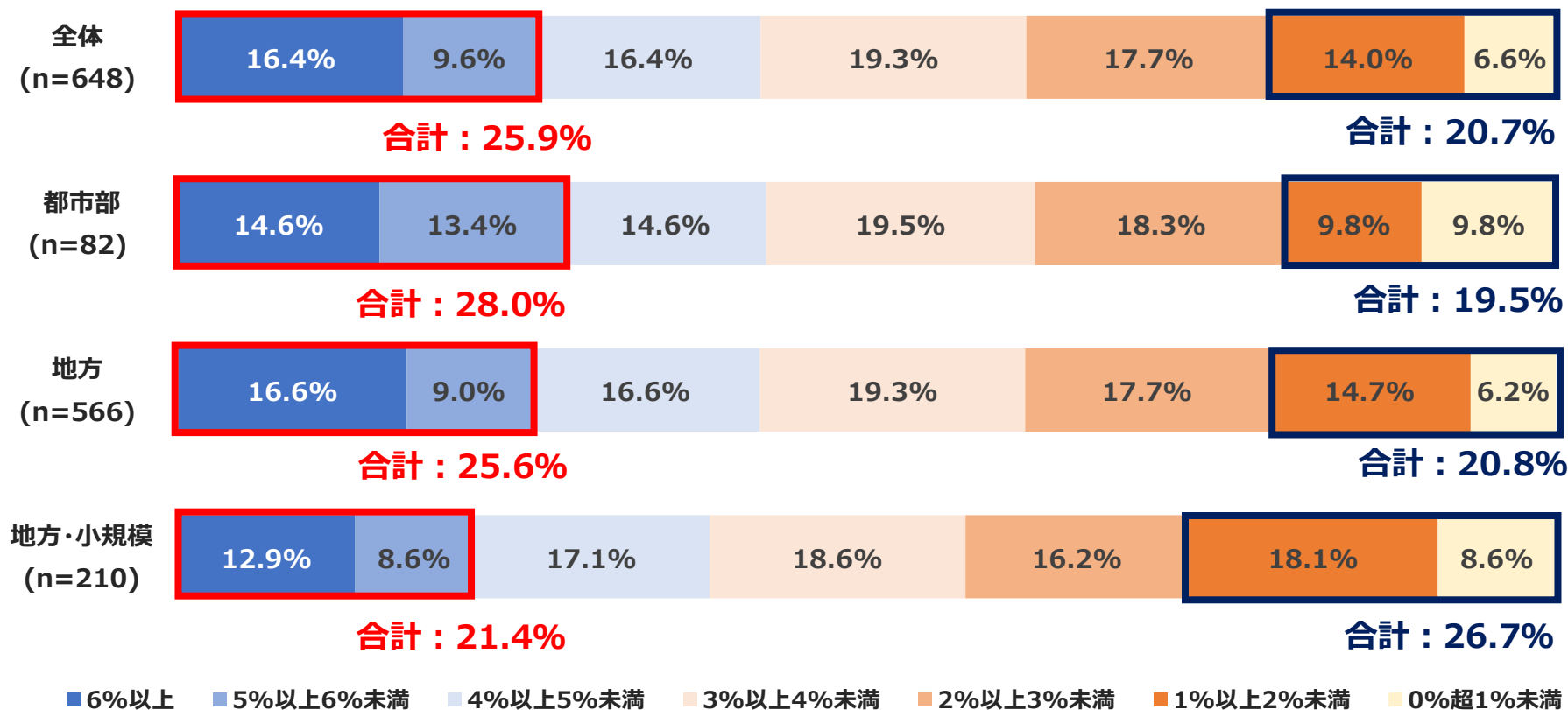
【賃上げ額・率（正社員） 全体集計、小規模企業・地域規模別集計】

正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=708)	11,366円	4.01%
小規模企業 (20人以下) (n=288)	9,170円	3.38%
都市部 (n=96)	12,671円	4.08%
地方 (n=612)	11,148円	3.99%
地方・小規模 (n=247)	9,262円	3.45%

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【地域規模別集計】

- 賃上げ実施企業のうち、「5%以上の賃上げ」は全体で3割近い（25.9%）。
- 「1%以上2%未満」・「0%超1%以下」の賃上げを実施した企業は、合計で2割超（20.7%）。地方・小規模では賃上げ率「2%未満」の企業が「5%以上」の企業を上回る。

【地域規模別 賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



2. 直近1年間の賃金改定額 ・賃金改定率

2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率

賃金改定額・率（加重平均） 【全体、小規模企業・地域規模別集計】

- 全回答企業の2025年4月の賃金と2026年4月の正社員の賃金を集計・比較し、直近1年間の「賃金改定額（月給）・賃金改定率」を加重平均で算出。
- 回答企業全体の賃金改定額は12,036円、賃金改定率は4.29%。
- 20人以下の小規模企業では賃金改定額は9,573円、賃金改定率は3.52%。

※対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間に変更となった方は除く。（②ページ参照）

※2026年と2025年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

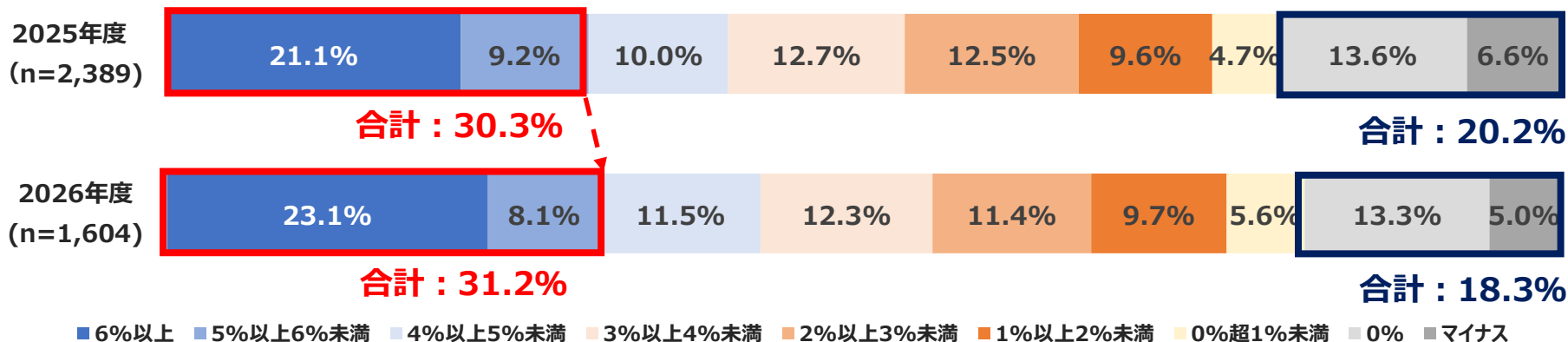
【賃金改定額・率（正社員） 全体集計、小規模企業集計・地域規模別集計】

2026年度調査 (2025年4月と2026年4月の正社員の賃金を比較)				2025年度調査 (2024年4月と2025年4月の正社員の賃金を比較)		
正社員 (月給)	賃金改定額 (加重平均)	賃金改定率 (加重平均)	昨年対比	正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=1,604)	12,036円	4.29%	0.26ポイント	全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%
小規模企業 (20人以下) (n=752)	9,573円	3.52%	▲0.02ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=1,111)	9,568円	3.54%
都市部 (n=223)	14,228円	4.70%	0.33ポイント	都市部 (n=406)	12,857円	4.37%
地方 (n=1,381)	11,591円	4.20%	0.26ポイント	地方 (n=1,983)	10,627円	3.94%
地方・小規模 (n=655)	9,445円	3.56%	0.01ポイント	地方・小規模 (n=923)	9,269円	3.55%

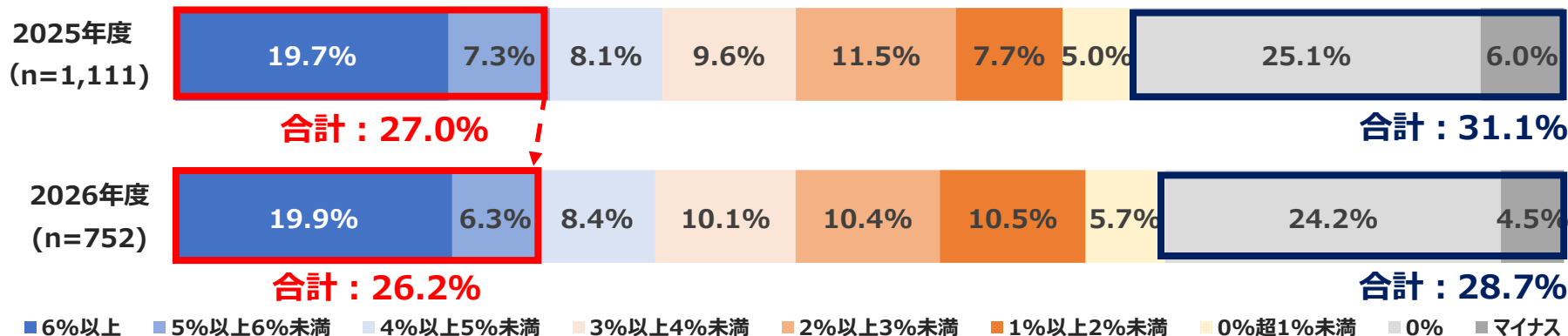
2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率 賃金改定率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃金改定」を実施した企業は全体で31.2%と、昨年対比0.9ポイントの増加。
20人以下の小規模企業は26.2%と、昨年対比0.8ポイントの減少。
- 「賃金改定率が0%以下」となった企業は全体で約2割(18.3%)、小規模企業で約3割(28.7%)となり、賃上げを実施できていない企業も一定程度存在。

【全体 賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



【小規模企業 賃金改定率（正社員・レンジ集計）】

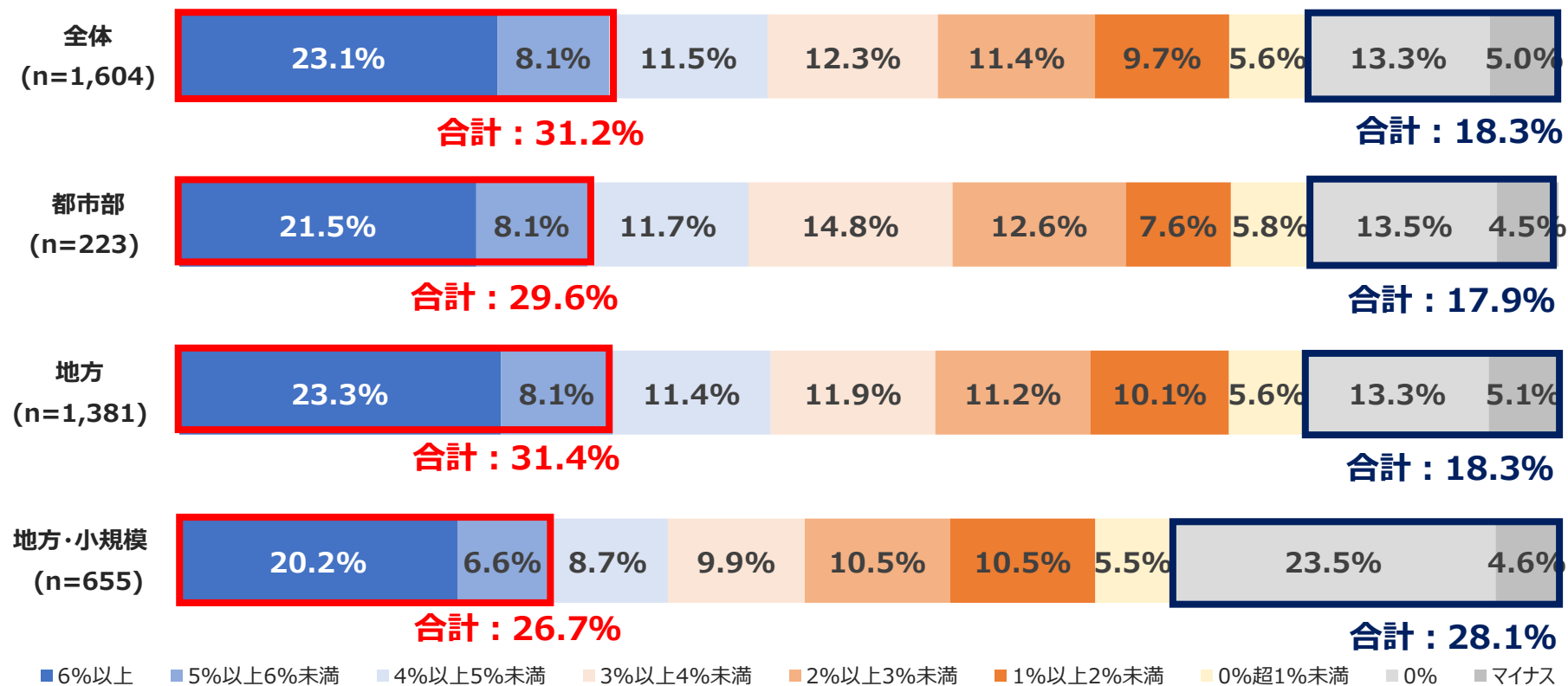


2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率

賃金改定率（加重平均）レンジ集計 【地域規模別集計】

- 「5%以上の賃金改定」は地方全体で3割を超え（31.4%）、都市部でも3割近い（29.6%）。
一方、「賃金改定率が0%以下」となった企業も地方（18.3%）、都市部（17.9%）ともに2割近い。
- 地方・小規模企業は、「賃金改定率が0%以下」となった企業が3割近く（28.1%）、都市部や地方全体と比べ、賃上げにより慎重な姿勢が見える。

【地域規模別賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



■ 賃上げに関する中小企業の声（自由回答欄より抜粋）

中東情勢の影響

- この先も中東情勢等により原材料の高騰が予想される。このままの状況が続けば、いつまで賃上げできるかは不透明。（東北・建設業）
- イラン情勢により製品の納品が遅れ、仕事はあるのに作業ができず、売上が立たない。その結果原資の確保ができず、賃上げもできない状況。（東北・その他サービス業）
- 中東情勢の影響による仕入価格高騰・物価上昇を受け、従業員の生活保障の観点から賃上げの必要性を強く認識。他方、価格転嫁が進んでおらず、継続的な賃上げ実施に課題。（関東・情報通信業）

価格転嫁

- 材料費や燃料費の高騰が続く中、価格転嫁が難しく、賃上げ原資の確保に苦慮。中小事業者でも活用しやすい支援制度や、手続きの簡素化を期待。（中部・建設業）
- 原材料高や人件費上昇分を適正に価格転嫁できる取引環境の整備が重要。中小企業が安心して賃上げできる環境づくりを期待。（中部・製造業）
- 来店するお客様も物価高などの影響を受けており、安易な価格転嫁や値上げは難しい。賃上げについては必要性を十分に認識しているものの、価格転嫁の可否、社会保険料負担の増加などを総合的に踏まえ、慎重に判断せざるを得ないのが実情。（九州・宿泊・飲食業）

支援策への意見と政府への要望

- 大企業の賃上げ情報や物価高騰から賃上げしたくとも、売上が伸びずできない状況。原資確保のため、賃上げ促進税制の増加率基準の引き下げ、控除額の上限の引き上げを望む。（九州・建設業）
- 賃上げや生産性向上に資する各種助成金について、DX分野など特定の用途に偏っているものや、サブスクリプション型サービスを前提とした制度設計が多く、初期投資を一括で支援するような柔軟な制度は少ない。現場の実態に即した柔軟な助成金などによる環境整備が必要。（東北・卸売業）

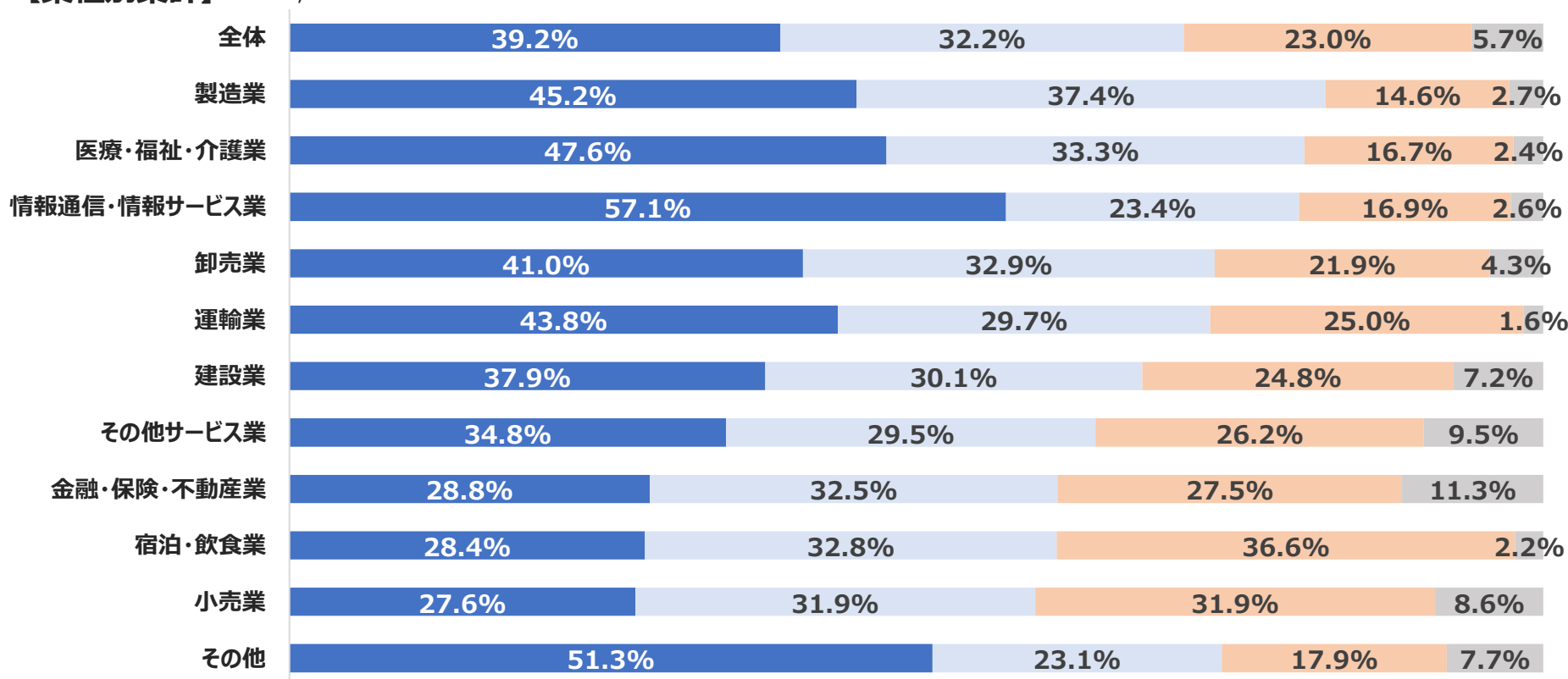
参考資料

【賃上げ実施状況 業種別集計・
2026年度の賞与について】

2026年度の賃上げ実施状況【業種別】

- 製造業、医療・福祉・介護業、情報通信・情報サービス業では8割を超える企業が「賃上げを実施済」・「実施予定」と回答。
- 一方小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い。

【業種別集計】 n = 2,260

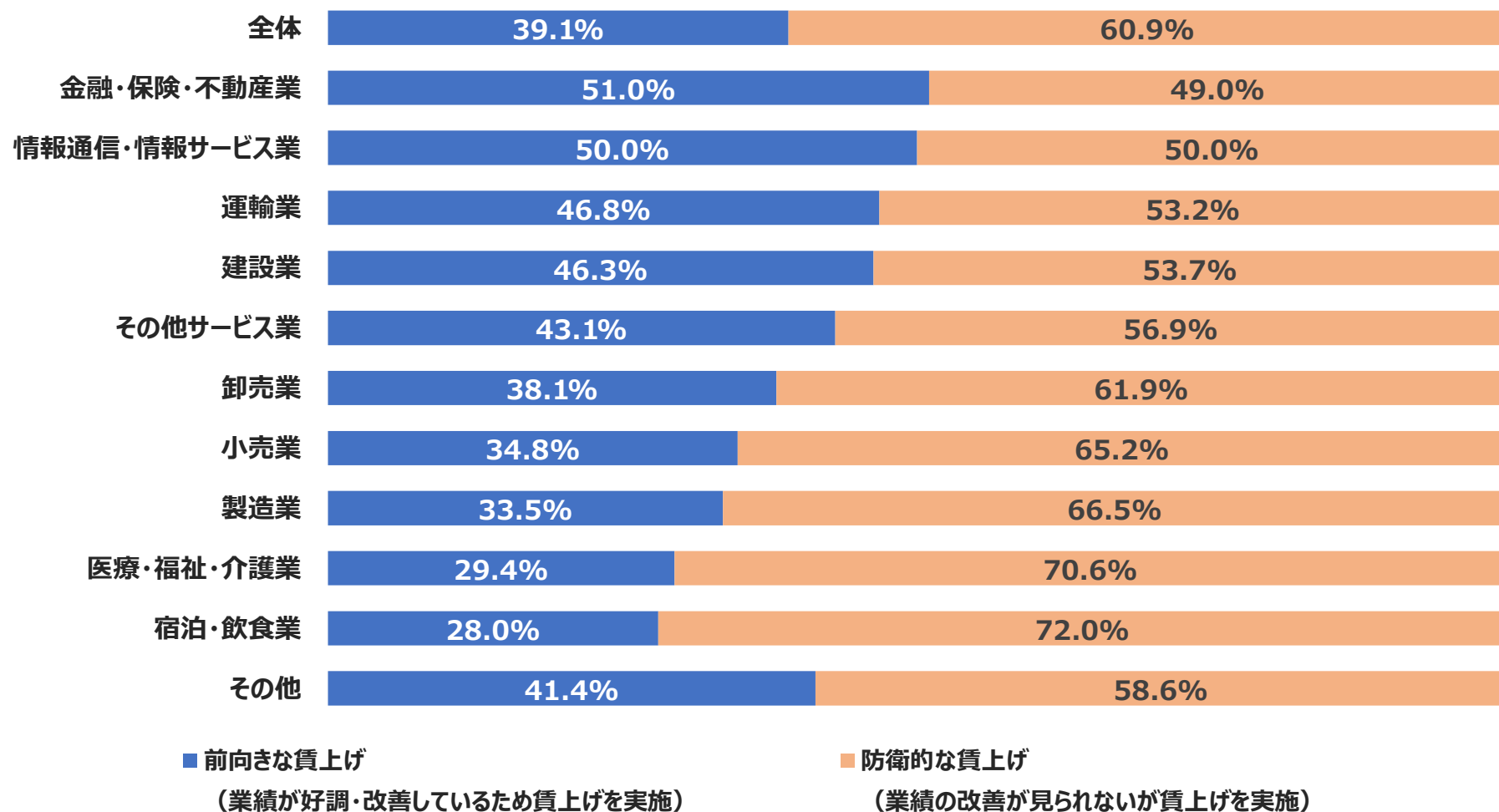


- 2026年4月に賃上げを実施済
- 2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定
- 現時点では未定
- 今年度の賃上げを見送る（予定や引下げの場合も含む）

2026年度の賃上げ、防衛的な賃上げ【業種別】

- 医療・福祉・介護業、宿泊・飲食業では、賃上げ企業の7割以上が防衛的な賃上げとなり、相対的に割合が高い。

【業種別集計】 n=1,612



- 全体では約 8 割の企業（79.1%）が賞与・一時金を支給・支給予定。
- 「昨年度を上回る水準で支給」・「昨年度並みに支給」と回答した企業が全体で約 6 割（60.9%）。

【業種別集計】 n = 2,025

